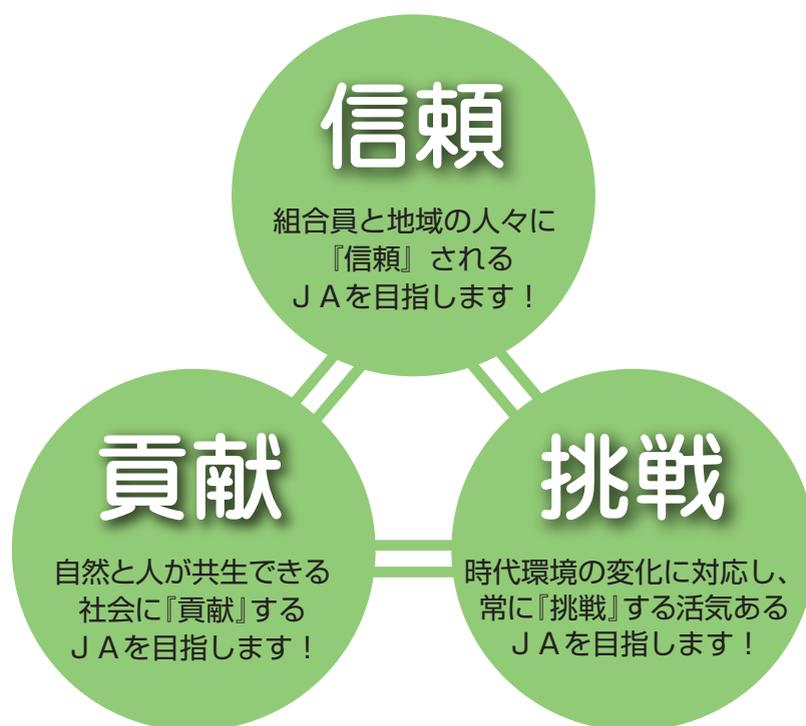


# 経営理念

---



2

経営理念・経営方針

## 経営方針

---

### 長期ビジョン（経営方針）

#### ◆地域の農業者のために

地域の農業を支える専業・兼業等多様な担い手（農業者）を応援し、元気と活力のある東美濃地域の農業を構築します。

#### ◆地域に必要とされるために

J A の存在意義と使命を見つめ直し、東美濃地域から必要とされる J A を目指します。

#### ◆地域で信頼される J A となるために

組織基盤の拡充、経営基盤の強化、内部管理態勢の高度化等による健全性の向上により、将来にわたって安定した総合事業機能を発揮します。

## 第7次中期計画（令和元年度～令和3年度）

平成27年11月開催の第29回岐阜県JA大会で決議された、基本方針「創意工夫による自己改革の完遂～農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす～」を受けて、当組合第18回通常総代会では、基本計画「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業展開による地域の活性化」「組織基盤・経営基盤の確立」を決定し、全力で取り組んでまいりました。その結果、一定の成果を収めることができましたが、情勢の変化等により、新規又は継続して取り組まなければならない課題は山積しています。

農業面では、急速に進展する高齢化と担い手・後継者不足等による農業者の減少、耕作放棄地の増加、新たなTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日欧EPA（経済連携協定）による国内農業への影響等大きな環境変化の中、将来にわたり持続可能な農業経営ができるよう、JAには引き続き自己改革に取り組むことが求められています。

JAをめぐる情勢は、政府の進める農協改革では、事業の分割や改正農協法附則5年後検討条項の准組合員の事業利用規制をはじめとした、JAの根幹を揺るがしかねない大きな課題が待ち構えています。

このような状況の下、第30回岐阜県JA大会では、基本方針を「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」とし、「農業者の所得増大の実現」「協同による地域の活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」を目指す姿として、今後3年間取り組むことが決議されました。

当組合では、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」を最重要課題として、総合事業機能を継続するための経営基盤強化により、地域農業の振興と地域の活性化に貢献する活動を行い、さらに地域の皆さまに信頼され、必要とされるJAを目標に、全役職員が一丸となり全力で取り組んでまいります。

### 基本計画

#### 1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大

- (1) 担い手経営体への総合的な事業提案の実践
- (2) 多様な農業者の皆さまへの農業経営支援
- (3) マーケットインに基づく生産と販売力の強化
- (4) 付加価値の増大と新たな需要の開拓
- (5) トータル生産コストの低減

#### 2. 組織基盤の確立と地域の活性化

- (1) 組合員の皆さまとの結びつき強化による組織基盤の確立
- (2) 総合事業を活かした提案型事業の展開
- (3) 「食」と「農」を基軸としたJA活動・JA事業を通じた地域の活性化

#### 3. 総合事業機能発揮のための経営基盤強化

- (1) 地域に根ざした経営戦略の構築
- (2) 意識改革と行動改革が行える職員の育成
- (3) 不祥事未然防止策と法令遵守態勢の確実な実行
- (4) 内部管理態勢の高度化

## 第6次中期計画の結果

当JAでは、第6次中期計画（平成28年度～平成30年度）の最終年度として、「農業者の所得増大と農業生産の拡大」「地域の活性化」「組織基盤・経営基盤の確立」に向け、計画の実現のため総合的な事業展開に取り組んでまいりました。

### 1. 農業所得増大と農業生産の拡大に積極的に取り組みます。

目標基準項目	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		中期計画 3カ年総括
			達成状況		達成状況		達成状況	総合評価 <sup>※1</sup>
品目別モニター農家の農業所得 (対平成27年度)	計画	3%増	○	6%増	○	10%増	○	A
	実績	22.4%増		15.9%増		22.8%増		
販売品取扱高	計画	51億円	○	54億円	○	55億円	×	B
	実績	54.9億円		54.5億円		52.8億円		
主食用米の買取数量	計画	4,000俵	○	8,500俵	○	18,000俵	○	A
	実績	6,753俵		16,784俵		25,254俵		
飼料用米作付面積 (平成30年度より業務用米含む)	計画	200ha	○	220ha	×	240ha	×	C
	実績	232ha		196ha		236ha		
担い手への農地集約面積(累積)	計画	1,300ha	×	1,400ha	○	1,500ha	○	A <sup>※2</sup>
	実績	1,049.6ha		1,423ha		1,522ha		
新たな担い手経営体の育成(新規農家)	計画	10経営体	○	20経営体	×	20経営体	×	C
	実績	19経営体		10経営体		13経営体		
JA出資法人への農地集積(累積)	計画	30ha	○	40ha	○	50ha	×	B
	実績	33ha		40ha		40ha		
新たな農地の集積・集約面積	計画	100ha	×	100ha	×	100ha	×	D
	実績	41.8ha		64.9ha		47.8ha		
コスト低減資材の品目数	計画	30品目	○	50品目	○	80品目	○	A
	実績	44品目		114品目		83品目		
担い手・大口農家の生産資材コスト (対平成27年度)	計画	2%減	○	4%減	○	6%減	○	A
	実績	8.9%減		14.5%減		17.1%減		
肥料・農業注文書回収件数	計画	4,850件	×	4,900件	×	5,000件	×	D
	実績	4,591件		4,328件		4,171件		
専門的・実践的な営農指導員の育成・配置	計画	16名	○	16名	×	16名	○	B
	実績	16名		15名		17名		
他部署との人事交流による 営農経済部門職員の育成・配置	計画	3名	○	3名	○	3名	×	B
	実績	3名		3名		2名		
担い手経営体の経営分析による利益率 (対平成27年度)	計画	3%増	○	5%増	○	7%増	○	A
	実績	5.6%増		8.8%増		7.5%増		

※1 総合評価は、○の数で判定しています。【A：○3つ、B：○2つ、C：○1つ、D：○なし】

※2 累積計画につき、最終年度計画が達成されたため、総合評価はAとしています。

2. 組合員組織活動の重要性を再認識し、総合事業展開により地域の活性化に取り組み、より身近で必要とされるJAを目指します。

目標基準項目	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		中期計画 3カ年総括 総合評価
			達成状況		達成状況		達成状況	
JAに対する組合員満足度 (対平成27年度)	計画	3%増	○	6%増	×	10%増	-	-
	実績	3.69%増		3.17%増		令和元年9月 アンケート実施予定		
農業関連資金実行件数	計画	60件	×	70件	○	80件	○	B
	実績	58件		114件		110件		
信用事業職員による農業経営にかかる 有資格者育成	計画	5名	○	5名	○	5名	×	B
	実績	5名		6名		4名		
農業賠償保険の普及件数 (一人当たり)	計画	3件	○	5件	○	10件	○	A
	実績	3.3件		13.5件		16.1件		
くらしの宅配便利用者数(累積)	計画	500名	○	1,200名	○	2,000名	×	B
	実績	552名		1,318名		1,709名		
拠点店舗利用者数 (対平成27年度)	計画	3%増	×	6%増	×	9%増	×	D
	実績	Aコープ：5.0%減 グリーン：3.4%減 給油所：3.1%減		Aコープ：23.1%減 グリーン：7.0%減 給油所：3.2%減		Aコープ：10.1%減 グリーン：5.8%減 給油所：3.0%減		

3. JAを支える組織基盤・経営基盤の確立に取り組みます。

目標基準項目	区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		中期計画 3カ年総括 総合評価
			達成状況		達成状況		達成状況	
自己資本額	計画	96.6億円	○	99.2億円	○	102億円	○	A
	実績	98.4億円		101.6億円		105.9億円		
組合員新規加入数	計画	800人	○	800人	○	800人	×	B
	実績	840人		824人		706人		
支店運営委員への准組合員登用	計画	検討・準備	○	全支店実施	○	全支店実施	○	A
	実績	8支店実施		全支店で登用		全支店で登用		
事業利益	計画	88,780千円	○	90,060千円	○	62,110千円	○	A
	実績	246,787千円		307,317千円		308,261千円		